

INDEX 資料編目次

連結情報	営業の概況	38
	事業の内容	39
	主要な経営指標等の推移	40
	財務諸表	41
単体情報	組織図	46
	財務諸表	47
	業務粗利益の状況	52
	受取・支払利息の分析	54
	預金科目別平均残高	55
	貸出金科目別平均残高	56
	有価証券平均残高	58
	デリバティブ取引関係	60
自己資本情報	信用リスクに関する事項	62
	単体自己資本の構成に関する事項	64
	連結自己資本の構成に関する事項	70
信託業務		75
コーポレート・データ	大株主、役員	76

当行は、銀行法第21条第1項後段および第21条第2項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について会社法による会計監査人の監査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

■ 営業の概況

・業績

当連結会計年度の国内経済をみますと、企業の高い収益水準や設備の稼働状況の高まりなどから設備投資が堅調に推移し、個人消費と輸出も底堅く推移したことから、息の長い回復を続けました。

県内経済は、観光関連が沖縄ブームの継続を背景に、航空提供座席数の増加や宿泊施設の新設により入域観光客数が高水準となるなど好調に推移しました。また個人消費も底堅く、建設関連も住宅建設など民間工事の増加により堅調に推移し、終盤には緩やかに拡大しました。この間、雇用情勢については全体として改善の動きがみられ、企業倒産も落ち着いたものとなりました。

このような環境のもと、当行は、平成17年4月から開始した中期経営計画「Leap2005」(飛躍2005)の着実な履行に取り組みました。計画2年目である平成18年度は、経営目標に「収益機会の拡大と経営基盤の再構築」を掲げ、積極的な新規業務分野への進出や新たな顧客層への浸透等に取り組みました。

平成18年5月には県内地銀で初めて遺言信託・遺産整理業務に参入し、6月にはプライベート・バンク最大手のロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ・ジャパンとの協業を開始するなど、多様で高度な資産運用サービスを提供できる体制を構築しました。

平成18年7月には、東京住宅ローンセンターを設置し、県外からの移住希望ニーズへの対応も開始しました。

経営効率面では、システム共同化等に伴い物件費は増加しましたが、人件費や税金の減少により、営業経費全体では前期比24百万円減少の203億46百万円となりました。

業容面では、銀行勘定と信託勘定を合計した預金の期末残高は、個人・法人を中心とした流動性預金の増加により、期中353億円増加の1兆3,972億円となりました。貸出金の期末残高は、住宅、アパートを中心とした個人向けローンや地方公共団体向け貸出の増加などにより期中689億円増加し、1兆1,195億円となりました。

収益面では、本来業務の収益力を表わす実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前の業務純益)は、平成18年3月期に実施した住宅ローン債権の証券化に伴う譲渡益の反動減などにより、前期を66億13百万円下回る111億33百万円となりました。経常利益は、株式関係損益は減少しましたが、不良債権処理額が大幅に減少したため、前期を62億57百万円上回る79億55百万円となりました。当期純利益は、前期を44億93百万円上回る58億23百万円となり、過去2番目の水準となりました。

またりゅうぎんグループ各社においても、琉球銀行を中核として総合金融サービスの提供に努め、収益基盤の強化に取り組みました。クレジットカード業務は、経常利益1億20百万円、当期純利益97百万円、信用保証業務は、経常利益4億47百万円、当期純利益2億54百万円となりました。

その結果、当連結会計年度における収益状況としては、経常収益は、前期に不良債権処理の原資を確保するために計上した住宅ローン債権の証券化に伴う譲渡益および株式等売却益の反動減などにより、前期を121億4百万円下回る421億95百万円となりました。経常費用は、不良債権処理額が大幅に減少したことなどにより、前期を181億55百万円下回る337億14百万円となりました。以上により経常利益は前期を60億52百万円上回る84億81百万円となりました。また、当期純利益は前期を44億49百万円上回る58億24百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加や貸出金の増加およびコールローン等の減少などにより142億41百万円の収入(前連結会計年度比626億96百万円の収入減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の取得を主因に189億29百万円の支出(前連結会計年度比488億11百万円の支出減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式(公的優先株式)の取得や劣後特約付社債の発行および株式の発行などにより112億10百万円の支出(前連結会計年度比88億46百万円の支出増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、245億20百万円となり、前連結会計年度比159億4百万円減少いたしました。

■ 事業の内容

当行グループは、当行、子会社5社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

【銀行業務】

当行の本店ほか支店56カ店、出張所8カ所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。

【証券業務】

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

【クレジットカード業務】

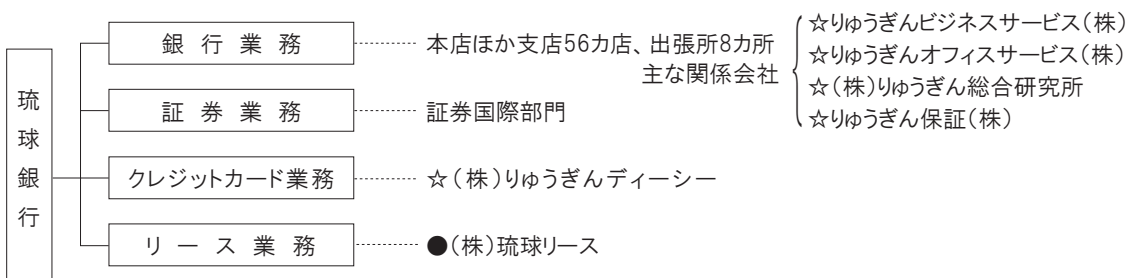
株式会社りゆうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店・個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

【リース業務】

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（☆は連結子会社、●は持分法適用会社）



- (注) 1 株式会社りゆうぎん総合研究所は、設立により平成19年3月期より連結子会社となりました。
 2 前連結会計年度末に連結子会社に含まれていたりゆうぎん総合管理株式会社は当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりましたが、平成19年3月をもって清算が完了いたしました。

資料編(連結情報)

資料編(連結情報)

■ 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
連結経常収益	45,149	44,531	47,396	54,299	42,195
うち連結信託報酬	1,130	1,779	693	131	3
連結経常利益	4,748	8,008	8,538	2,429	8,481
連結当期純利益	4,482	4,888	6,063	1,375	5,824
連結純資産額	85,917	92,634	97,391	91,094	78,812
連結総資産額	1,421,558	1,495,762	1,529,964	1,500,202	1,514,692
1株当たり純資産額	1,569.45円	1,802.27円	1,967.41円	1,748.85円	1,695.51円
1株当たり当期純利益	134.46円	148.54円	189.24円	26.86円	187.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65.57円	74.99円	108.04円	17.40円	156.92円
連結自己資本比率 (国内基準)	10.20%	10.43%	11.02%	11.05%	9.49%
連結自己資本利益率	8.9%	8.7%	9.9%	1.4%	10.2%
連結株価収益率	11.40倍	10.10倍	14.19倍	119.51倍	14.67倍
営業活動による キャッシュ・フロー	△56,948	61,374	△63,642	76,937	14,241
投資活動による キャッシュ・フロー	1,699	22,162	△12,568	△67,740	△18,929
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,904	△4,137	△1,765	△2,364	△11,210
現金及び現金同等物 の期末残高	32,174	111,532	33,561	40,424	24,520
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,435人 [260人]	1,380人 [287人]	1,344人 [325人]	1,300人 [349人]	1,278人 [364人]
信託財産額	80,391	49,275	15,951	267	84

(注)

1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は琉球銀行のみです。

■ 子会社等の状況

平成19年6月28日現在

(単位:百万円、%)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	子会社等議決権比率
りゅうぎんビジネスサービス(株) 社長 照屋 隆典	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査整理 CD・ATMの保守・管理	昭和58年9月16日	10	100.0 (完全連結)	—
りゅうぎんオフィスサービス(株) 社長 真境名 由規	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務代行	平成11年6月18日	10	100.0 (完全連結)	—
(株)りゅうぎん総合研究所 社長 佐喜真 實	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-835-4650	産業、経済、金融調査、 研究業務、講演会、研 修等の企画・運営業務	平成18年6月28日	23	100.0 (完全連結)	—
りゅうぎん保証(株) 社長 安里 彰高	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-832-1200	信用保証	昭和54年7月2日	20	5.0 (完全連結)	10.0
(株)りゅうぎんディーシー 社長 安田 邦登	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード 金銭貸付	昭和59年4月25日	20	5.0 (完全連結)	40.0
(株)琉球リース 社長 安次嶺 聡	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	総合リース	昭和47年5月10日	346	4.9 (持分法連結)	5.5

■ 連結貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
	金額	金額
現金預け金 ^{※9}	41,845	25,283
コールローン及び買入手形	85,352	24,279
買入金銭債権	3,245	2,742
商品有価証券	525	11
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券 ^{※1,9}	262,913	283,036
貸出金 ^{※2,3,4,5,6}	1,050,185	1,119,815
外国為替 ^{※7}	394	378
その他資産 ^{※9}	17,733	15,221
動産不動産 ^{※9,11,12}	21,437	—
有形固定資産 ^{※12,13}	—	20,385
建物	—	5,178
土地 ^{※11}	—	13,060
その他の有形固定資産	—	2,146
無形固定資産	—	2,428
ソフトウェア	—	2,252
その他の無形固定資産	—	176
繰延税金資産	25,728	20,879
支払承諾見返 ^{※15}	17,439	13,693
貸倒引当金 ^{※6}	△29,594	△16,459
資産の部合計	1,500,202	1,514,692

■ 負債、少数株主持分及び資本の部・負債及び純資産の部 (単位:百万円)

	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預借金 ^{※9}	1,358,312	1,393,736
外国為替 ^{※9}	3,298	3,616
社債 ^{※14}	79	64
信託勘定借	—	10,000
信託勘定借	267	84
その他負債	18,984	10,014
賞与引当金	413	564
退職給付引当金	5,633	1,026
再評価に係る繰延税金負債 ^{※11}	3,089	3,078
支払承諾 ^{※15}	17,439	13,693
負債の部合計	1,407,517	1,435,880
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,590	—
(資本の部)		
資本金	44,127	—
資本剰余金	29,637	—
利益剰余金	18,296	—
土地再評価差額金	852	—
その他有価証券評価差額金	△1,753	—
自己株式	△65	—
資本の部合計	91,094	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,500,202	—
(純資産の部)		
資本金	—	54,127
資本剰余金	—	10,004
利益剰余金	—	12,583
自己株式	—	△81
株主資本合計	—	76,634
その他有価証券評価差額金	—	△576
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金 ^{※11}	—	835
評価・換算差額等合計	—	255
少数株主持分	—	1,922
純資産の部合計	—	78,812
負債及び純資産の部合計	—	1,514,692

■ 連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金額	金額
経常収益	54,299	42,195
資金運用収益	32,520	32,417
貸出金利息	29,012	27,925
有価証券利息配当金	2,122	2,633
コールローン利息及び買入手形利息	66	172
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,319	1,685
信託報酬	131	3
役員取引等収益	7,066	7,372
その他業務収益	6,040	497
その他経常収益	8,540	1,904
経常費用	51,869	33,714
資金調達費用	2,669	3,583
預金利息	2,353	3,331
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	2
借入金利息	61	61
社債利息	—	184
その他の支払利息	254	3
役員取引等費用	2,340	2,420
その他業務費用	110	130
営業経費	21,207	21,165
その他経常費用	25,541	6,415
貸倒引当金繰入額	16,530	921
その他の経常費用 ^{※1}	9,010	5,493
経常利益	2,429	8,481
特別利益	1,000	2,455
動産不動産処分益	1	—
固定資産処分益	—	42
償却債権取立益	998	2,413
その他の特別利益	—	0
特別損失	614	105
動産不動産処分損	77	—
固定資産処分損	—	96
減損損失 ^{※2}	536	9
税金等調整前当期純利益	2,815	10,831
法人税、住民税及び事業税	3,260	591
法人税等調整額	△2,204	4,087
少数株主利益	384	329
当期純利益	1,375	5,824

■ 連結剰余金計算書

	(単位:百万円)	
	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	29,632	
資本剰余金増加高	4	
自己株式処分差益	4	
資本剰余金減少高	—	
資本剰余金期末残高	29,637	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	18,563	
利益剰余金増加高	1,484	
当期純利益	1,375	
土地再評価差額金取崩額	109	
利益剰余金減少高	1,751	
配当金	1,751	
利益剰余金期末残高	18,296	

■ 連結株主資本等変動計算書(平成18年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	44,127	29,637	18,296	△65	91,995
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(注1)	10,000	10,000	—	—	20,000
剰余金の配当(注2)	—	—	△601	—	△601
当期純利益	—	—	5,824	—	5,824
自己株式の取得(注3)	—	—	—	△40,608	△40,608
自己株式の消却(注3)	—	△29,632	△10,960	40,592	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	16	—	16
連結子会社減少による利益剰余金増加額	—	—	7	—	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	10,000	△19,632	△5,713	△15	△15,361
平成19年3月31日残高	54,127	10,004	12,583	△81	76,634

- (注) 1. 平成18年10月の第2種優先株式400万株の発行に伴うものであります。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 3. 平成18年10月の第1種優先株式680万株の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△1,753	—	852	△901	1,590	92,685
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(注1)	—	—	—	—	—	20,000
剰余金の配当(注2)	—	—	—	—	—	△601
当期純利益	—	—	—	—	—	5,824
自己株式の取得(注3)	—	—	—	—	—	△40,608
自己株式の消却(注3)	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	—	—	16
連結子会社減少による利益剰余金増加額	—	—	—	—	—	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,177	△3	△16	1,157	331	1,488
連結会計年度中の変動額合計	1,177	△3	△16	1,157	331	△13,873
平成19年3月31日残高	△576	△3	835	255	1,922	78,812

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,815	10,831
減価償却費	949	1,353
減損損失	536	9
持分法による投資損益(△)	△8	△14
貸倒引当金の増加額	13,420	△13,134
投資損失引当金の増加額	△1,711	—
賞与引当金の増加額	△61	151
退職給付引当金の増加額	197	△4,606
資金運用収益	△32,520	△32,417
資金調達費用	2,669	3,583
有価証券関係損益(△)	△6,545	△99
為替差損益(△)	△508	△18
動産不動産処分損益(△)	75	—
固定資産処分損益(△)	—	59
商品有価証券の純増(△)減	△296	514
貸出金の純増(△)減	66,797	△69,629
預金の純増減(△)	△11,592	35,424
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	382	318
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△241	657
コールローン等の純増(△)減	30,556	61,592
外国為替(資産)の純増(△)減	△148	15
外国為替(負債)の純増減(△)	4	△14
信託勘定借の純増減(△)	△15,683	△183
資金運用による収入	32,664	32,416
資金調達による支出	△2,227	△3,260
その他	△861	△6,607
小計	78,661	16,940
法人税等の支払額	△1,724	△2,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,937	14,241
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△161,466	△115,337
有価証券の売却による収入	75,415	33,021
有価証券の償還による収入	20,446	64,078
金銭の信託の増加による支出	△1,880	—
動産不動産の取得による支出	△282	—
有形固定資産の取得による支出	—	△435
無形固定資産の取得による支出	—	△363
動産不動産の売却による収入	26	—
有形固定資産の売却による収入	—	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,740	△18,929
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△900	—
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
株式の発行による収入	—	20,000
配当金支払額	△1,749	△600
少数株主への配当金支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△19	△40,608
自己株式の売却による収入	306	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,364	△11,210
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	30	1
V 現金及び現金同等物の増加額	6,862	△15,896
VI 現金及び現金同等物の期首残高	33,561	40,424
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△7
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	40,424	24,520

なお、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外してありましたが、りゅうぎん総合管理株式会社は、清算が完了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社 1社
株式会社 琉球リース
- (3)持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
なお、当中間連結会計期間に持分法の対象から除いておりました、りゅうぎん総合管理株式会社は、清算が完了いたしました。

- (4)持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社
- (2)連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産入法により処理しております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4)減価償却の方法
①有形固定資産
当行の有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:5~50年
動産:2~10年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5)繰延資産の処理方法
当行の社債発行費及び株式交付費は資産として計上し、株式交付費については3年間の均等償却、社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

- (6)貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、20,384百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (7)賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (8)退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成18年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 5社
主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
なお、株式会社りゅうぎん総合研究所は、設立より当連結会計年度から連結しております。
- (2)非連結子会社
該当ありません。

(9)外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(10)リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11)重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスクヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスクヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(12)消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3か月以下の定期預金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成18年度)

- ・ 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。
 当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は76,893百万円であります。
 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。
- ・ 投資事業組合に関する実務対応報告
 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に対する影響はありません。
- ・ 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準
 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に対する影響はありません。
- ・ 有限責任事業組合等に関する実務対応報告
 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に対する影響は軽微であります。
- ・ 繰延資産の会計処理に関する実務対応報告
 「繰延資産の会計処理に関する当の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
 なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行費はございません。

表示方法の変更(平成18年度)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

1. 連結貸借対照表関係
 (1)純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計

上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(2)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(3)「不動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 これにより、従来の「不動産不動産」中の土地建物不動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として表示しております。
 また、「不動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

(4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

「不動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「不動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「不動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「不動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項(平成18年度)

● 連結貸借対照表関係

- ※1 有価証券には、関連会社の株式132百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,593百万円、延滞債権額は27,520百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,051百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,923百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,089百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、65,528百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を23,843百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額89,371百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,521百万円であります。
- ※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、13,004百万円であります。
- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	15,717百万円
預け金	26百万円
貸出金	999百万円
その他資産	2百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,389百万円
借入金	675百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券57,652百万円及び預け金16百万円を差し入れております。	
関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。	
また、その他資産のうち保証金は474百万円であります。	

- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、157,260百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが157,110百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融

資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,538百万円

※12 有形固定資産の減価償却累計額 16,250百万円

※13 有形固定資産の圧縮記帳額 338百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

※14 社債は全額劣後特約付社債であります。

※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,730百万円であります。
なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、前連結会計年度から相殺しております。

※16 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託84百万円であります。

●連結損益計算書関係

※1 「その他の経常費用」には、貸出債権売却損3,038百万円、貸出金償却1,632百万円を含んでおります。

※2 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

沖縄県内

主な用途 遊休資産等
種類 土地建物

減損損失額 9百万円

当行は営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っており、出張所等については母店に含めております。遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社等は、各社毎にグルーピングを行っております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(9百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●連結株主資本等変動計算書関係

I 当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	28,907	7,405	—	36,313	注1
第1種優先株式	8,000	—	6,800	1,200	注2
第2種優先株式	—	4,000	2,740	1,260	注3
合計	36,907	11,405	9,540	38,773	
自己株式					
普通株式	34	6	—	40	注4
第1種優先株式	—	6,800	6,800	—	注2
第2種優先株式	—	—	—	—	
合計	34	6,806	6,800	40	

(注)1. 第2種優先株式の普通株式への転換に伴うものであります。

2. 平成18年10月の第1種優先株式680万株の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

3. 平成18年10月の第2種優先株式の発行による増加及び普通株式への転換に伴う消却による減少であります。

4. 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—
	第1種優先株式	600	75.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	362	10.00	利益剰余金	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第1種優先株式	90	75.00	利益剰余金	平成19年3月31日	平成19年6月29日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位:百万円)

平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	25,283
3か月超の定期預け金	△30
金融有利息預け金	△43
金融無利息預け金	△689
現金及び現金同等物	24,520

●リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	30百万円
その他	一百万円
合計	30百万円

減価償却累計額相当額	
動産	20百万円
その他	一百万円
合計	20百万円

減損損失累計額相当額	
動産	一百万円
その他	一百万円
合計	一百万円

年度末残高相当額	
動産	10百万円
その他	一百万円
合計	10百万円

・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	5百万円
1年超	9百万円
合計	15百万円

・リース資産減損勘定年度末残高	
	一百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	14百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	12百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	一百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

■セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

■リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
破綻先債権額	2,664	2,255
延滞債権額	63,556	30,779
3か月以上延滞債権額	963	1,087
貸出条件緩和債権額	24,598	21,178
合計	91,782	55,301

(注)1. 持分法適用会社リスク管理債権額を合算して表示しております。

2. 貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.571に記載しています。